

「台湾の経済思想と産業経営: 18世紀から20世紀まで」
経済思想、制度転換、そして台湾の経済成長

吳聰敏 (台湾大学経済学部)

2023年8月20日

1. 輸出拡大と高度成長
2. アメリカ援助と経済制度転換
3. 繊維製品の輸出
4. 経済思想と経済制度

台湾の経済発展史において、重大な経済制度の転換が2回あった。

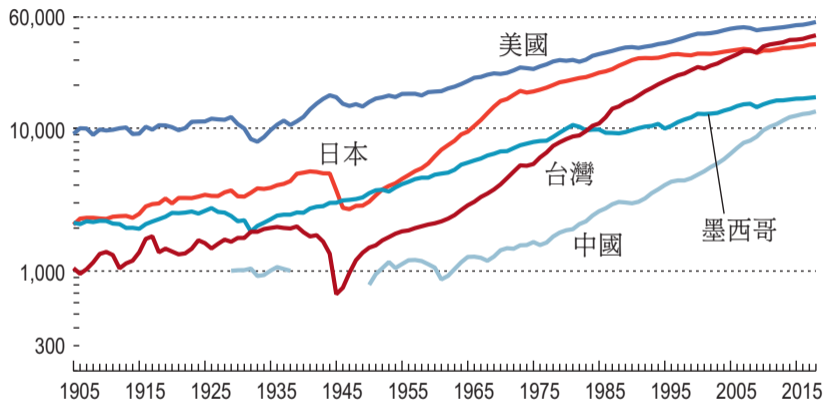
- 日本統治初期: 現代経済成長 (基礎インフラ整備)
- 1960年: 高度成長 (規制経済から市場経済への転換)

輸出拡大と高度成長

一人当たり GDP (購買力平価) (単位: 2011年ドル)

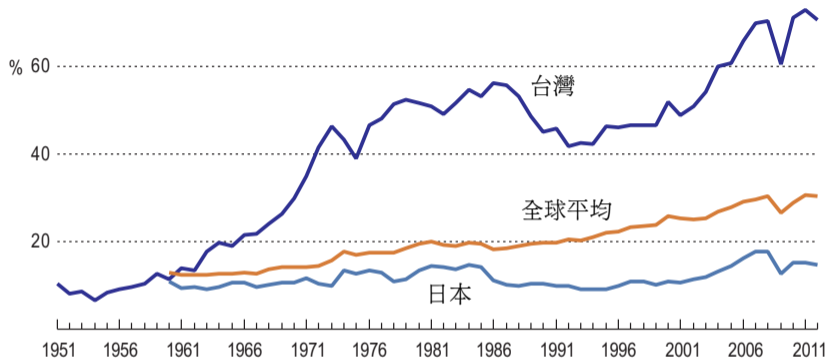
- 1960年、台湾の一人当たり GDP (購買力平価) はおおよそ日本の3分の1だった。
- 2022年、台湾の一人当たり GDP (購買力平価) は69,500ドルで、日本は48,813ドル、台湾は日本の1.4倍だった。

台湾の高度成長



- 台湾の高度成長: 1960年から2000年

GDP に占める輸出の割合

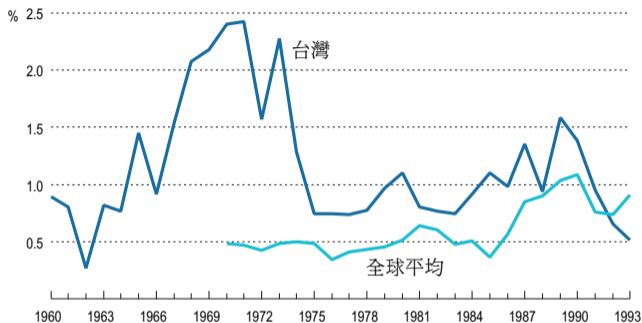


- 台湾の高度成長は輸出拡大によって牽引されました。
- 1960年から急速に成長しましたが、1950年代 GDP に占める輸出の割合は世界平均より低かったが。

輸出の拡大: 繊維工業と電子工業

- 最も重要な2つの輸出産業: 繊維工業と電子工業
- 繊維工業は主に国内企業によって発展しました
- 電子産業の発展はアメリカ、日本、欧州からの海外直接投資 (FDI) から始まりました

海外直接投資が占める GDP の割合



- 1971年が最高で、2.42%でした。
- 同年、メキシコは0.70%、韓国は0.67%、世界平均は0.47%でした。
- なぜ台湾は海外直接投資を引き寄せることができたのか？

アメリカ援助と経済制度転換

- 1950年初、中国が台湾へ侵攻しようとしていた。
- 1950年1月5日、アメリカのハリー・S・トルーマン大統領は声明を出し、アメリカは中国の内戦に介入しない、国民政府への軍事援助も行わない意向であると宣言
- 深刻な経済問題が3つ: (1) 悪性インフレ、(2) 貿易赤字、(3) 高い失業率
- 台湾は国民政府によって規制経済に転換された

アメリカ援助: 1950-1965

- 1950年6月25日、朝鮮戦争が勃発すると、アメリカは政策を変更し、台湾に経済的および軍事的援助を始めた。
- 軍事援助は全て無償、経済援助は贈与と貸付の2つのカテゴリに分けて提供された。
- 1960年、台湾のGDPは1.743億ドルであり、この数字を平均として用いると、台湾が受け取った贈与型のアメリカ援助はGDPの12.5%を占めていた。

貿易赤字

- アメリカ援助のおかげでインフレ圧力はすぐに緩和されたが、台湾は依然として深刻な貿易赤字を抱えていた。
- 貿易赤字の解消を目指し、国民政府は規制政策を実施した:
 - 輸入の規制
 - 為替管理 (輸入を減少)
 - 繊維製品の代替生産 (繊維製品の輸入を減少)
- 繊維工業が発展し、1953年頃には自給自足できるようになった。

繊維製品の輸出困難

- しかし、台湾の繊維製品は輸出できなかった。台湾の繊維製品は価格が高く、国際競争力に欠けていた。
- なぜ高かったのか? 為替管理により新台幣ドルの価値が過大評価されていた。

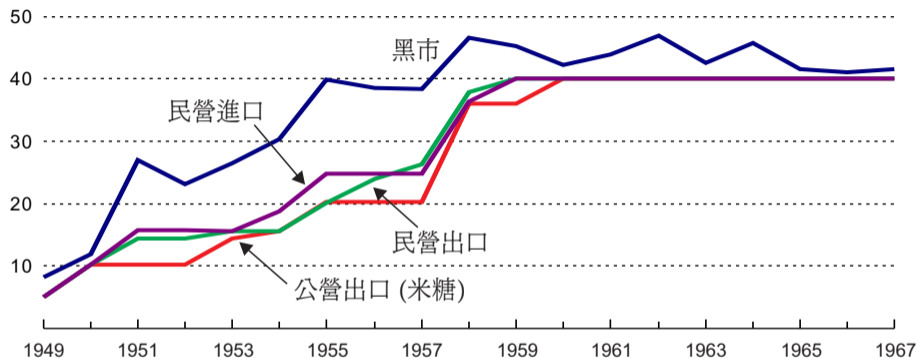
綿糸の輸出コストの推定

為替レート	15.6	26.5	40.0
原綿価格	2,545.1	4,309.5	6,504.9
工賃	1,350.0	1,350.0	1,350.0
...			
利益	219.8	316.1	436.0
合計 (新台幣ドル/400ポンド)	4,367.0	6,280.7	8,661.8
綿糸販売価格 (米ドル/ポンド)	0.722	0.615	0.541

- 1953年6月、ニューヨーク市場の綿糸卸売価格は0.639米ドル
- 為替レートが40.0に調整された後、繊維製品の輸出に利益が生まれ始め、大量輸出が始まった

繊維製品の輸出

新台湾ドル対米ドル為替レート (年末)



- 1960年、新台湾ドルの為替レートが市場価格に近づけられ、繊維製品の大量輸出が始まった。

1960年の経済制度転換

- なぜ1960年に為替レートが調整されたのか？

経済制度転換の出発点

- 新台湾ドルの為替レート調整は、1960年の経済制度転換の一環だった。
- 経済制度転換の出発点:
アメリカ援助協力庁の長官ウェズリー・C・ハロルドソン (Wesley C. Haraldson) が1959年12月20日に提案した:
“An Outline of An Accelerated Economic Development Program” (「八つの経済施策」)

「八つの経済施策」: 1959年12月

Haraldson (1959):

- 軍事予算の確実な制御
- インフレを引き起こさない財政・通貨政策
- 税制改革
- 単一で適正な為替レート
- 為替コントロールの解除
- 公益事業管理委員会の設立
- 資本市場の構築
- 公企業の民営化

“An Outline of An Accelerated Economic Development Program”

Haraldson (1959):

- A firm decision concerning the part of the total available resources that annually go to support the military effort
- Non-inflationary fiscal and credit policy
- Tax reform
- **Uniform and realistic exchange rate**
- Liberalized exchange controls
- Establishment of a utilities commission
- Securities registration and marketing
- Sale of Government enterprises to private owners

アメリカ援助と制度転換

- 1959/12/20: Haraldson, 「八つの経済施策」
- 1960/1/24: 行政院, 「十九點財經措施」, 改革啟動

(十九點財經措施) (1960/1)

表 21.3: 美援會的「十九點財經措施」: 1960年1月

- | | |
|--|---|
| 1. 鼓勵儲蓄解約消費 | 11. 改進預算制度, 並推行績效預算制度 (2年) |
| 2. 建立資本市場 (1年) | 12. 取消變相補貼, 以使軍政之真實費用及公營事業之真實盈虧能明白表現 (2年) |
| 3. 解除或放寬對民營企業之管制 | 13. 取消對公務人員之變相補貼及福利, 提高薪資, 並實行退休制度 (1年) |
| 4. 公營企業民營化 | 14. 對軍費之支出, 加強稽核 (1年) |
| 5. 檢討資金融通、稅收與外匯貿易管理辦法, 以鼓勵民間投資 (1年) | 15. 建立中央銀行制度 (立即推行) |
| 6. 檢討設廠申請、工業用地手續、出入境手續及所有設廠申請及經營企業有關法令, 以鼓勵投資 (1年) | 16. 所有辦法存放款業務之機構一律納入銀行系統, 受代理中央銀行之台灣銀行之控制 (1年) |
| 7. 檢查公營事業 (包括軍事生產事業) 現有設備, 以求其充份利用 (2年) | 17. 現在各銀行之業務, 將依其性質嚴格劃分, 並由政府依銀行法嚴格監督 (1年) |
| 8. 對於公用事業費率之決定, 謀求長期解決辦法, 並考慮設立公用事業委員會 (1年) | 18. 建立單一匯率制度, 並儘量放寬貿易管制, 以求新台幣能自由匯兌 (2年) |
| 9. 國防費用 (按固定幣值) 暫時維持目前之數額 (1年內作一檢討, 然後執行) | 19. 簡化出口結匯手續, 以鼓勵出口; 加強與國外之商業接觸, 以謀求出口擴張 (長期努力) |
| 10. 整頓改革租稅制度及稅務行政 (2年) | |

経済思想と経済制度

経済制度の転換

- 1950年代、台湾は規制経済だった
- 1960年代初頭の制度転換の成果は、繊維製品の輸出拡大だけでなく、多くの海外直接投資 (特に電子工業) をも引き寄せた

経済制度は経済思想に基づく

- 劉銘傳 (清末期): 政府は経済発展において機能しない
- 後藤新平 (日本統治時代初期): 積極的に基盤整備を進み、また製糖業を選定し保護的な産業政策を採用
- 1950年代、台湾は規制経済だった
- Haraldson (1959): 政府の役割は、経済発展において特定の産業を選定するのではなく、民間企業が生産性を発揮できる環境を創造・維持することである (“to develop a favorable, promising business climate”)

2回の制度転換

- 日本統治時代初期と1960年の2回の制度転換は、どちらも内発的ではなく、外部の政権と機関によって実現された
- しかし、1965年アメリカ援助が終了すると、一部の規制政策は継続され

「八つの経済施策」: 1959年12月

Haraldson (1959):

- 軍事予算の確実な制御
- インフレを引き起こさない財政・通貨政策
- 税制改革
- 単一で適正な為替レート
- 為替コントロールの解除 (1980年代晩期)
- 公益事業管理委員会の設立
- 資本市場の構築
- 公企業の民営化

- アメリカ援助は1960年の制度転換を促進したが、**国民政府**の規制型経済思想は変えなかった

参考文献



Haraldson, Wesley C. (1959), "An Outline of An Accelerated Economic Development Program," Academia Historica: 006-010502-00017-007.